

一般質問 (要旨)

第3回定例会では、9月7日、8日、11日、12日の4日間にわたり21人の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

市原 広子



自治体として市民の暮らしを守るには

問 ①国保滞納者、納税相談を経て分納中の世帯には短期証でなく通常の保険証交付を②国保税、重税感ある。今後は③給食費の国庫負担要望は出ているか④就学援助、生保基準の1.1倍を上げて貧困ポードー世帯への補助拡大を⑤児童手当5000円増額で給食費実負担ゼロを国に要望すべき⑥身内のない生保受給者の終末のケアや死後の供養など本人が決定できるように聞き取りを。家族や支援者とのつながりが必要。

答 ①完納見込みの状態では滞納と判断され、短期証の交付対象となる②国庫負担金割合の引き上げ等、財政支援策を国や都に要望③特にいただいていない④就学援助認定審査で用いる係数を引き上げる予定はない⑤意見として承る⑥個別のケースワークの中で対応。家族等のつながりは必要と認識。



公有地の活用について



三宅 眞

市民活動支援のために

問 ①駅前(三角地)広場リニューアルの目的は②屋外の公有地である駅前広場に公民館機能を持たせることは可能か③駅前広場運用で市民の活用を前提とした「実験的家具」等、先進事例の視察を乞う。

答 ①にぎわい創出の広場と位置づけ、多様な用途での利用をできるようにする②特定団体が自身の活動のために占有しての使用は想定していない③先進的な取り組みの視察は必要。前向きに検討。

問 ①地域版クラウドファンディング(CF)、お金の流れは②CFは市内各団体の資金調達手段に選択肢が増える。ファンを増やす等、効果が考えられるが、見解を伺う。

答 ①目標額に達した場合資金が振り込まれ、達しなかった場合は支援者に返金される②意義や効果、メリット等は理解した。今後の研究課題としたい。

他に、地域包括ケア狛江市モデル構築に向けてを質問

山田 たくじ



都市農業をめぐる動きとその対応について

問 ①生産緑地の賃借促進へ新法の内容②市内生産緑地の面積、分布状況、担い手の年齢、後継者の有無③2022年の買い取り申し出予想面積④現在策定中の「狛江市農業振興基本計画」の策定の意義とは。

答 ①賃借促進する新たな取組②平成28年度末で約31ヘクタール。市内に点在。猪方三丁目、駒井町に多い。平均年齢約63歳、44戸が後継者あり③平成30年度の税制改正状況による④地域の特性を活かした施策を展開していく上で重要。PPP(公共サービスの民間開放)について

①PPPとは何か②その目的③PPPの代表的形態PFIとは④PFIのVFM(バリュー・フォー・マネー)とはどのような概念か⑤狛江におけるPPP/PFIへの対応。

答 ①公民連携で公共サービスを提供する手法②低負担、高品質な行政サービスの提供③民間が資金調達して施設を建設、管理等するもの④総事業費をどれだけ削減できるか示すもの⑤可能性について検討する。

太田 久美子



認知症を予防し高齢者が元気に暮らせるまちへ

問 ①認知症一歩手前のMCIの受診率向上を②MCI段階での市の取組は③認知症サポーターが様々な面で活躍できる取組を。

答 ①早期発見の重要性を伝えていく②認知症医療センターの周知、チェックサイトの公開等③検討していく。

児童虐待から子どもの命と未来を守るために

問 ①児童虐待早期発見の取り組み②妊娠期間からの切れ目のない支援を展開すべきと思うが③児童相

談所問題への対応は。

答 ①児童虐待防止月間に週知・啓発。関係機関と事例検討など②関係機関と連携し展開したい③適切に対応する。

大規模災害にも強い安心安全なまちを目指して

問 ①災害対策本部設置訓練の課題②職員に参集訓練と防災訓練の実施を③避難行動要支援者名簿不同意者の対応をどうするのか。

答 ①情報の整理等がスムーズにいかなかった②災害対策本部訓練を実施予定③市公式ホームページ、ココシルこまえで周知する。

辻村 ともこ



歯科保健衛生推進条例制定の必要性について(パート2)

問 ①政府は骨太方針に歯科衛生推進を明記。認知症、低体重児出生予防や医療費削減に歯科衛生が有効と認定。市の考えは②成人・壮年期の予防とケアの課題は③学校での歯磨き推進は感染症予防に有効では。

答 ①かかりつけ歯科医の充実が全身の健康及び生活の質改善につながる②歯周病検診の実施について歯科医師会と協議中③酒田市の例は口腔ケア重要性を証明。早期対応等を心がける。

北朝鮮等によるミサイル攻撃対応について

問 ①度重なる北朝鮮の挑発行為へ市長の考えは②地震とミサイル攻撃では、避難方法が違う。住民避難訓練は行わないのか③学校での対応は④領土、国際相互理解、主権教育の充実を求める。

答 ①情報を注視し、できることから取り組む②どのような形で行うことが有効か研究したい③校庭等から避難させ、室内等の安全な場所待機とする④社会科の目標であり、今後充実が必要と考えている。

栗山 剛



人にやさしいまちづくりについて

問 ①小・中学校での、車いすで利用できるトイレ設置状況は②小・中学校の体育館には、だれでもトイレはあるのか。

答 ①全ての小・中学校の校舎に誰でもトイレが設置されている②現時点では、第二中学校のみ。第三小学校は、渡り廊下で接続している多目的棟のトイレが使用可能。改修時に設置スペースの確保が難しく、確保できる学校を除き、原則洋式化を中心に対応する予定。

安心で安全なまちづくりについて

問 ①災害時における応急活動の協力に関する協定」締結状況は②緊急車両や災害対応に要する庁用車等の整備について協力締結は③点滅式信号の現状と今後について。

答 ①官公庁21件、民間事業者59件、締結②積極的に取り組んでいきたい③市内に1灯式1カ所、夜間点滅4カ所設置。点滅減、カラー舗装、路面標識等に変わってきている。

篠 浩司



介護認定について

問 ①過去5年間の要介護認定・要支援認定申請件数の推移②平成28年度下半期以降から申請後、結果が届くまでに非常に時間がかかっていたが理由は③その後の対応と、今後の見込みについて。

答 ①順に3603件、3751件、4124件、4318件、4536件②総合事業による認定件数が予測を上回ったことが主な理由③1日の調査件数、審査会の審査件数増を図った。今後は安定していく。

避難所運営協議会について

問 ①各協議会の避難所運営マニュアル整備の進捗状況について②各協議会で独自のマニュアル整備をする一方、全体の課題として見直さなければならぬ事項についてはどう捉えているのか。

答 ①作成済みの協議会は4カ所、作成中又は協議中の協議会は8カ所②今まで活動してきた中で得た課題や反省などから基本マニュアルを修正中。各協議会においても試行錯誤しながら修正を加えている。